

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第60期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社フジックス

【英訳名】 FUJIX Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井 一郎

【本店の所在の場所】 京都府京都市北区平野宮本町5番地

【電話番号】 075 - 463 - 8111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 山本 和良

【最寄りの連絡場所】 京都府京都市北区平野宮本町5番地

【電話番号】 075 - 463 - 8111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 山本 和良

【縦覧に供する場所】 株式会社フジックス東京支店
(東京都台東区駒形2丁目3番4号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第56期 平成17年3月	第57期 平成18年3月	第58期 平成19年3月	第59期 平成20年3月	第60期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	5,243,742	5,200,839	5,119,319	5,117,456	4,990,255
経常利益又は経常損失 () (千円)	338,810	259,096	297,753	191,906	132,523
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	229,397	120,853	210,647	39,882	272,137
純資産額 (千円)	9,653,775	10,304,971	10,173,859	9,838,732	8,866,438
総資産額 (千円)	11,168,791	12,157,948	11,802,975	11,239,455	9,842,498
1株当たり純資産額 (円)	1,319.10	1,408.32	1,346.00	1,294.91	1,238.05
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	30.94	16.20	28.80	5.45	37.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	86.4	84.8	83.4	84.3	86.7
自己資本利益率 (%)	2.4	1.2	2.1	0.4	3.0
株価収益率 (倍)	23.27	47.52	23.26	78.85	6.55
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	554,205	339,331	451,693	468,873	210,947
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	527,199	85,555	518,927	296,518	343,265
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	127,993	123,186	84,057	123,165	210,945
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	800,673	959,804	780,348	1,387,156	1,637,013
従業員数 (名)	348	362	377	368	366
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	4,843,977	4,684,115	4,402,050	4,275,454	4,147,532
経常利益又は経常損失 () (千円)	284,330	198,698	70,198	54,107	247,177
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	228,803	152,184	317,661	13,682	339,380
資本金 (千円)	923,325	923,325	923,325	923,325	923,325
発行済株式総数 (千株)	7,340	7,340	7,340	7,340	7,340
純資産額 (千円)	9,549,505	10,099,662	9,493,102	9,078,429	8,278,571
総資産額 (千円)	10,599,224	11,374,874	10,732,956	10,102,451	9,000,360
1株当たり純資産額 (円)	1,304.85	1,380.26	1,297.78	1,241.40	1,200.63
1株当たり配当額 (円)	12.50	12.50	12.50	12.50	12.50
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	30.86	20.48	43.43	1.87	46.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	90.1	88.8	88.4	89.9	92.0
自己資本利益率 (%)	2.4	1.5	3.2	0.1	3.9
株価収益率 (倍)	23.33	37.60	15.43	229.86	5.25
配当性向 (%)	40.5	61.0	28.8	668.1	26.9
従業員数 (名)	183	178	177	162	162

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第58期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないこと、第58期及び第60期については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	事項
大正10年3月	京都市上京区に生糸・撚糸の販売を目的として藤井太一商店を創業
大正12年3月	絹手縫い糸の製造販売を開始
昭和2年1月	商号を合名会社藤井太一商店に変更
昭和5年3月	名古屋市中区に名古屋支店を開設
昭和12年10月	京都市右京区の日本人造テグス工業株式会社を買収し、山之内工場を開設
昭和15年4月	生糸配給統制規則が制定され、生産部門を藤井絹糸工業所、配給部門を藤井太一商店に分離
昭和24年1月	絹縫い糸の統制規則が解除され、生産部門及び配給部門を統合して、商号を藤井繊維工業所に変更
昭和24年5月	大阪市南区(現・中央区)に大阪支店を開設
昭和24年9月	東京都中央区に東京支店を開設
昭和25年1月	各種繊維による縫い糸の製造及び販売を主目的として、藤井繊維株式会社(資本金500万円)を設立
昭和25年5月	東洋レーヨン株式会社(現・東レ株式会社)の技術協力を得て、ナイロンミシン糸の開発に着手
昭和25年6月	日本漁業系株式会社を吸収合併
昭和26年4月	合織ミシン糸“キング印ナイロンミシン糸”を発売
昭和33年3月	京都市右京区の山之内工場に新染色工場を竣工
昭和39年9月	名古屋支店を中区に新築移転
昭和42年9月	滋賀県八日市市(現・東近江市)に八日市工場を新設し撚糸の製造を開始
昭和45年3月	創業50周年を節目として、本社を京都市北区に新築移転
昭和49年9月	“シャッペスパンミシン糸”を発売
昭和52年4月	東京支店を現在地の東京都台東区に新築移転
昭和63年2月	研究開発室を設置
平成元年10月	多機能を持つ“キングフィットミシン糸”を発売
平成4年10月	ポリエステル糸による“ミシン刺しゅう糸”を発売
平成5年1月	商号を株式会社フジックスに変更
平成5年4月	中国、上海市に合弁会社上海富士克制線有限公司(現・連結子会社)を設立
平成6年9月	大阪証券取引所の市場第二部特別指定銘柄(新二部)及び京都証券取引所に上場
平成7年3月	中国、上海市に現地法人上海富士克貿易有限公司(現・連結子会社)を設立
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成8年2月	滋賀県八日市市(現・東近江市)に物流センターを新設
平成8年9月	大阪証券取引所が当社株式を信用銘柄に選定
平成10年11月	国際標準化機構の品質保証規格ISO9002の認証を取得
平成12年4月	国際的な繊維製品の安全規格「エコテックス規格100」の認証を取得
平成12年8月	連結子会社上海富士克制線有限公司がISO9002の認証を取得
平成13年11月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得
平成14年3月	大阪支店・名古屋支店を廃止し本社に統合
平成14年9月	染色部門を除いた生産部門を八日市に全て集約するとともに物流センター京都分室を八日市物流センターに統合
平成15年11月	子会社上海新富士克制線有限公司(現・連結子会社)を設立
平成16年12月	子会社富士克国際(香港)有限公司(現・連結子会社)を設立
平成19年4月	上海富士克制線有限公司が上海市人民政府より優良企業としての称号「文明单位」を受賞
平成20年12月	山之内事業所(染色工場)を滋賀事業所に移転し、生産部門を集約

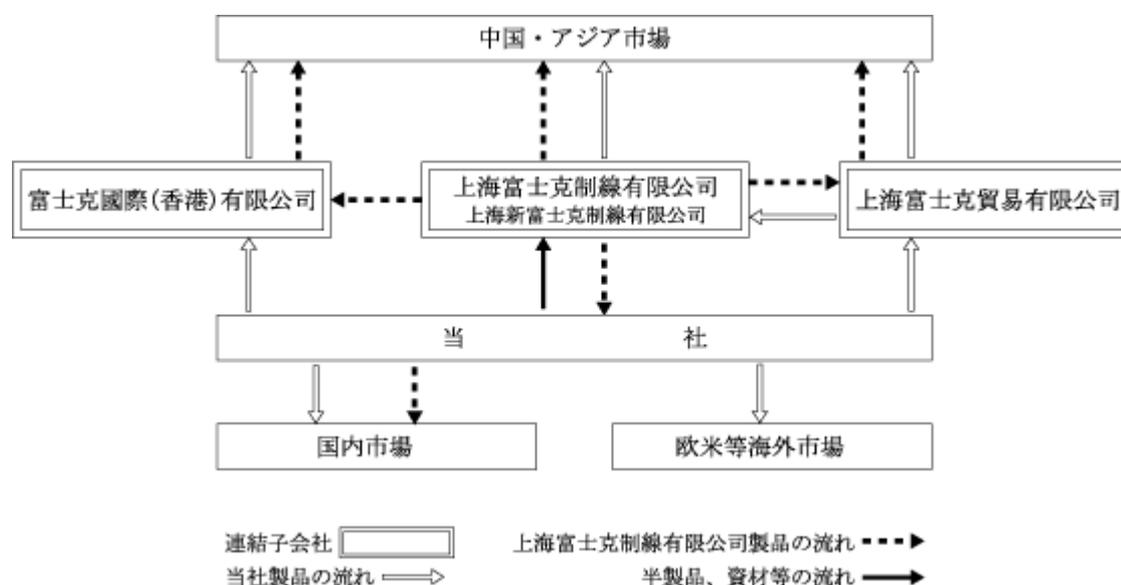
3 【事業の内容】

当社グループは、当社ならびに中国・上海及び香港の連結子会社4社により構成されており、縫い糸、刺しゅう糸及び手芸用各種糸の製造・販売を主な事業内容とし、日本国内を始め、中国、アジア諸国、欧米諸国市場に向けてグローバルな事業活動を展開しております。

当社及び連結子会社の当社グループ事業にかかわる位置づけは次の通りです。

- (1) 当社は、縫い糸、刺しゅう糸及び手芸用各種糸を製造し、国内外の得意先、上海富士克貿易有限公司及び富士克國際（香港）有限公司に販売しているほか、上海富士克制線有限公司に原材料及び半製品を供給しております。また、同公司製造の縫い糸を日本国内において販売しております。
- (2) 連結子会社 上海富士克制線有限公司は、主に工業用縫い糸及び刺しゅう糸を製造し、当社および富士克國際（香港）有限公司に、また保税販売用として上海富士克貿易有限公司にそれぞれ供給しております。また、同公司是、物流機能を有する連結子会社 上海新富士克制線有限公司（当社の孫会社）を有し、中国国内の日系を始めとする商社、縫製メーカー等に中国通貨である人民元での販売を行っております。
なお、上海新富士克制線有限公司は、平成21年3月31日現在、上海の物流センターおよび大連分公司を含め、8ヶ所の営業拠点において、販売及び販促活動を行っております。
- (3) 連結子会社 上海富士克貿易有限公司は、当社または上海富士克制線有限公司より多品種の縫い糸及び刺しゅう糸の供給を受けて品揃えし、中国国内の日系を始めとする商社、縫製メーカー等に保税品として販売を行うほか、関連商材などの貿易業務を行っております。
- (4) 連結子会社 富士克國際（香港）有限公司は、当社及び上海富士克制線有限公司が生産する縫い糸及び刺しゅう糸を、主に香港、中国華南地区及びアジア諸国へ販売しております。

当社グループの取引を図示しますと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 上海富士克制線有限公司	中国上海市	6,900 千米ドル	縫い糸・刺しゅう 糸の製造・販売	70	原材料及び半製品の販売 並びに商品の仕入、債務 保証 役員の兼任 4名
上海富士克貿易有限公司	中国上海市	1,250 千米ドル	縫い糸・刺しゅう 糸の販売	100	製品の販売 役員の兼任 2名
上海新富士克制線 有限公司	中国上海市	1,000 千元	縫い糸・刺しゅう 糸の製造・販売	90 (90)	製品の販売 役員の兼任 1名
富士克國際(香港) 有限公司	中国香港	3,500 千香港ドル	縫い糸・刺しゅう 糸の販売	100	製品の販売 役員の兼任 1名

- (注) 1 上海富士克制線有限公司及び上海富士克貿易有限公司の2社は、特定子会社であります。
2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 上海新富士克制線有限公司の「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合を示しております。
4 上海富士克制線有限公司(上海新富士克制線有限公司との連結ベース)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等 売上高 1,522,165千円
 経常利益 188,444千円
 当期純利益 163,128千円
 純資産額 1,158,133千円
 総資産額 1,528,164千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、縫い糸・刺しゅう糸及び手芸用各種糸の製造、販売を専業として事業を行っておりますので、以下の記載は会社ごとの記載としております。

平成21年3月31日現在

事業区分	従業員数(名)
縫い糸・刺しゅう糸及び手芸用各種糸の製造・販売(株式会社フジックス)	162
縫い糸・刺しゅう糸の製造・販売(上海富士克制線有限公司)	146
縫い糸・刺しゅう糸の販売(上海富士克貿易有限公司)	8
縫い糸・刺しゅう糸の製造・販売(上海新富士克制線有限公司)	46
縫い糸・刺しゅう糸の販売(富士克國際(香港)有限公司)	4
合計	366

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
162	44.2	15.2	4,564,792

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの内、当社は、UIゼンセン同盟フジックス労働組合としてUIゼンセン同盟に加入し、組合員数は、平成21年3月31日現在59名であります。労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、秋口の米国金融危機に端を発した世界同時不況と、これに伴う急激な円高および株式市場の急落を受けて、輸出型製造業を中心に急速に業績が悪化しました。またこれに関連して広範囲にわたって生産および雇用の調整が顕著となり、景気の失速感と先行きの不安感が一気に蔓延するなど、未曾有の状況に陥りました。

縫い糸市場も、先行きの生活不安感から、消費マインドの急速な委縮と、生活防衛意識の高まりを受けて、国内の衣料品の売れ行きが一層落ち込むとともに、世界の縫製基地となった中国縫製市場も大きな打撃を受け、日本・中国共に一層厳しい状況に陥りました。

このような状況の中、当社グループは、日中両市場におけるシェア拡大と、手作りホビー分野での需要の掘り起こしなど、引き続き中期の経営課題に取り組みつつ、将来の競争力強化のため、国内生産拠点の移転統合を実施いたしました。日中両市場での大幅な衣料品の生産調整の影響は避けられず、これらの結果、当連結会計年度の売上高は、4,990百万円（前期比2.5%減）となりました。

また利益面は、昨秋以降に小幅ながら製品の価格改定（値上げ）を順次実施したものの、売上減少と、生産拠点の移転統合に伴う減価償却費負担増による製造原価の上昇に加え、先行的な諸経費の増加や、貸倒引当金の計上もあって、営業損失が、86百万円（前期は141百万円の営業利益）、経常損失は、132百万円（前期は191百万円の経常利益）となりました。

また、生産拠点移転統合損失（特別損失）を追加計上したことや、繰延税金資産の回収可能性を見直し、繰延税金資産の全部及び繰延税金負債の一部を取崩したことなどにより、当期純損失は、272百万円（前期は39百万円の純利益）となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

家庭系部門

国内景気の急速な悪化と先行きの不安感から、消費マインドの委縮と生活防衛意識の高まりを受けて、手作り手芸関連も全般に低調に推移しております。当社は、家庭用縫い糸のトップメーカーとして、引き続き、縫い物や刺繍の楽しさを広めるための提案や販売促進に努め、国内シェアのさらなる拡大と、ソーイング需要の掘り起こし及び海外市場への参入にも努力いたしました。また昨秋には主力製品の価格改定を実施したこともあって、当部門の売上高は、ほぼ前期並みを維持し、1,769百万円（前期比0.2%増）となりました。

工業系部門

国内については、海外の大手製造小売業の進出などもあり、衣料品の販売競争が一段と熾烈になりつつある上に、上述の通り、昨秋以降の景気悪化に伴う消費マインドの委縮と生活防衛意識の高まりにより、衣料品の売れ行き全体が落ち込むなど、国内のアパレル産業はさらに厳しい環境となりつつあります。また世界同時不況に伴い、日本向けだけでなく、欧米向けなどを含む衣料品の全般的な生産減少は、今や世界的な生産輸出国となっている中国の縫製業にも大きな影響を与えております。

当社グループも、増強してきた中国の各営業拠点において販売拡大に注力しましたが、中国での販売が、前期対比マイナスに転じるなど、日本・中国の両市場において衣料品の生産減少の影響を受けまし

た。

この結果、昨秋には小幅ながら国内において製品の価格改定を実施したものの、当部門の売上高は、3,162百万円（前期比4.4%減）となりました。

その他部門

当部門は、半製品や手芸関連商品等の販売が主なものですが、日本向け手芸関連商品の販売が増加したため、当部門の売上高は、58百万円（前期比33.6%増）となりました。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

先行きの生活不安感・消費マインドの急速な委縮など、生活防衛意識の高まりを受けて、国内の衣料品の売れ行きが一層落ち込み、その結果、売上高は3,828百万円（前期比1.1%減）、国内生産拠点の移転統合による償却費負担増もあり、営業損失は241百万円（前期は43百万円の営業損失）となりました。

中国

日本国内と同様に、世界の縫製基地となった中国縫製市場も大きな打撃を受け、その結果、売上高は1,161百万円（前期比6.7%減）、営業利益は159百万円（前期比18.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同様物は、1,637百万円となり、前連結会計年度末より249百万円増加いたしました。活動別キャッシュ・フローの状況は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が175百万円（前期は180百万円の純利益）、仕入債務の減少が139百万円（前期比223百万円減）となりましたが、減価償却費を始めとする非資金項目が406百万円（前期比196百万円増）となったことなどにより、210百万円（前期比257百万円減）の流入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入・払戻による純収入が1,100百万円（前期比1,400百万円増）ありましたが、有価証券の償還による収入200百万円（前期比800百万円減）、有形固定資産の取得による支出が774百万円（前期比714百万円増）あったことや、無形固定資産の取得による支出が30百万円（前期比3百万円増）あったことなどにより、343百万円（前期比46百万円増）の流入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得が93百万円（前期比92百万円増）あったことや、配当金の支払（少数株主への支払を含む）が114百万円（前期比6百万円減）となったことなどにより、210百万円（前期比87百万円増）の流出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業区分ごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
家庭系	絹系	285,133	14.8
	合繊系	1,408,834	+4.3
小計		1,693,967	+0.5
工業系	合繊系	2,302,615	4.0
合計		3,996,582	2.1

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業区分ごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
家庭系	絹系	316,063	12.2
	合繊系	1,453,461	+3.3
小計		1,769,524	+0.2
工業系	合繊系	3,162,331	4.4
その他	原材料及び半製品	58,399	+33.6
合計		4,990,255	2.5

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
清原(株)	543,452	10.6	499,288	10.0

3 【対処すべき課題】

当業界を取り巻く環境はなお一層厳しく、今後は業界内の淘汰や再編がさらに進むことが予想されます。このような状況を踏まえつつ、当社グループは、今後も長年にわたって蓄積してきた技術力や開発力・提案力を活かした糸の製造業に徹して、生活に欠くことの出来ない「衣」の分野、心を和ませる「手作りホビー」の分野にかかわりながら、グループとしての収益力を回復させ、株主、投資家や取引先、従業員を含む全てのステークホルダーへの貢献を目指すため、中長期的に下記の項目を課題として掲げ、取り組んでおります。

- (1) 顧客の信頼と満足度を高めるため、より一層、独自の技術開発や製品開発に努めるとともに、生産システムの更なる改善により、コストダウンと納期短縮を徹底し、競争力の強化を図ること。
- (2) 連結子会社の製造・販売の強化及び当社との連携強化により世界の縫製基地となった中国縫製市場の開拓を一層押し進めること。
- (3) 受注の減少傾向を余儀なくされてきた国内市場においては、家庭用、工業用ともに戦略の再構築によりシェア拡大を図ること。
- (4) 低迷している手作りホビーの国内市場に対して活性化のための提案を継続して、需要の創造にチャレンジするとともに、海外の手作りホビー市場のさらなる開拓に努めること。
- (5) 日本における業界のリーディングカンパニーを目指すべく、一層の経営体質の強化及び人材の育成と活性化を図ること。
- (6) 内部統制の維持はもちろん、環境負荷の軽減を始め、企業としての社会的責任を果たし、社会の信頼を構築・維持すること。

4 【事業等のリスク】

企業が抱える一般的な事業リスク（消費や景気動向、気象状況や天災、事故、新型インフルエンザ等の感染症災害、法的規制や社会的信頼等）は当社グループも同様に抱えておりますが、特に当社グループの事業の現状や特徴を踏まえ、業績に重要な影響を及ぼすと思われる事項は以下の通りです。

中国事業展開に伴うリスク

当社グループは、縫製メーカーの中国進出と同国における縫製需要の拡大に対応するため、平成5年以降、中国に順次生産及び販売子会社を設立し、中国市場における販売拡大を目指しております。現在、中国に連結子会社が4社になっており、さらに当社グループにおける同国での生産比率もすでに65%を超え、また、売上高比率も23%を超えるなど、製造・販売ともに中国への依存度がますます高まっております。

同国の経済成長に伴い、為替の変動、税制の変更、新労働法施行と賃金上昇による雇用環境の変化など、外資企業の経営に影響を及ぼす様々な変化はめまぐるしく、同国においてこのような状況がなお一層進むことや、政治的、経済的または社会環境等において予測し得ないような極端な事態が発生した場合には、日本向け衣料品の生産全体にも大きな影響が及ぶとともに、当社グループの業績も大きな影響を受ける可能性があります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、別段の表示がない限り、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおいては、研究開発室が、製品及び技術の開発、技術情報や特許等の処理並びに営業活動における技術面の支援などを行うとともに、加工技術課と連携して生産技術の見直しや工程の改善にも取り組んでおります。

市場がグローバル化し、国際競争がますます激化するなか、専門家としての優位性を高めるために、大学や合繊メーカーなどの連携も視野に入れて、独自性の高い製品や独自技術の開発に、より一層注力しております。また同時に、環境負荷の低減を目指した製品の開発も進めております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は74,936千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態及び経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える要因として、以下の4点があると認識しております。

国内市場において減少傾向にある売上高の回復と収益力の強化

中国子会社の円滑な経営体制の維持と中国市場における一層の売上拡大

コストダウンへの取り組みと徹底した顧客の利便性の構築

資金の効率的な運用と的確なリスクヘッジ

(2) 当連結会計年度の財政状態に関する分析

資産の部は、流動資産が5,669百万円（前期比803百万円減）、有形固定資産が1,940百万円（前期比517百万円増）、無形固定資産が97百万円（前期比35百万円減）、投資その他の資産が2,134百万円（前期比1,074百万円減）となりました。主な要因としては、生産拠点の移転統合などに伴う設備投資などにより、有形固定資産が増加した一方で、その原資として流動資産、投資その他の資産が減少したことや、株価の下落により投資その他の資産が減少したことなどによるものであります。負債の部については、流動負債が667百万円（前期比136百万円減）、固定負債が308百万円（前期比287百万円減）となりました。主な要因としては、外国子会社からの受取配当益金不算入制度の導入に伴って子会社の留保利益に係る繰延税金負債の大半を取崩したことなどによるものであります。純資産の部については、8,866百万円（前期比972百万円減）となりました。

(3) 当連結会計年度の資金の流動性に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、210百万円（前期比257百万円減）の流入となりました。これは、仕入債務の減少による流出が139百万円（前期比223百万円減）となったことや、減価償却費を始めとする非資金項目が406百万円（前期比196百万円増）となったことが主な要因であります。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための原材料購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の支出であります。

また、当連結会計年度においては、生産拠点の移転統合などに伴い設備投資額が844百万円となりました。

資金調達に関しましては、借入資本に依存しない財務体質を作り上げるなど、常に健全な財務体質を目指しており、今後の成長に必要な資金は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金で対応可能であります。

(4) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高に関しては、家庭系部門の売上高が、消費マインドの萎縮と生活防衛意識の高まりを受けて、手作り手芸関連も全般に低調に推移し1,769百万円(前期比0.2%増)となり、工業系部門の売上高は、日本・中国の両市場において衣料品の生産減少の影響を受け、3,162百万円(前期比4.4%減)となり、これらの要因により、原材料及び半製品を加えた全体の売上高は、4,990百万円(前期比2.5%減)となりました。

利益に関しては、売上高の減少や操業度低下の影響に加え、国内の生産拠点の移転に伴う減価償却費の負担増などにより、売上総利益は1,427百万円(前期比221百万円減)となりました。営業損失は、先行的な販売促進関連費用の増加などにより、86百万円(前期は141百万円の営業利益)となりました。

また経常損失はこれらの結果に加え、貸倒引当金の計上などもあり、132百万円(前期は191百万円の経常利益)となり、さらに生産拠点移転統合損失(特別損失)を追加計上したことや、繰延税金資産の回収可能性を見直し、繰延税金資産の全部及び繰延税金負債の一部を取崩したことなどにより、当期純損失は、272百万円(前期は39百万円の純利益)となりました。

なお、中国国内の売上比率が前期の24.3%から23.3%に減少したものの、中国生産比率は数量ベースで62.7%から65.6%に増加しており、当社の中国事業は、連結の経営成績に重要な影響を与えるようになっております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境を分析・把握し、将来予想される事業環境の変化に対応すべく、最善の経営戦略を立案実行するよう努めておりますが、まずは、経営の基本方針に沿って、安定した経営基盤を再構築するため、収益力の回復が最大のテーマと認識し、前述の「対処すべき課題」に全力で取り組んでおります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主として生産設備の増強、販売体制の整備・拡充などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

主要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額(千円)				
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計
提出会社	生産部 (滋賀県東近江市)	縫い糸・刺しゅう系製造	生産設備	411,421	227,031	()	494	638,947
上海富士克制線有限公司	本社(中国上海市)	縫い糸・刺しゅう系製造	生産設備	34,294	1,637	()		35,932

(注) 既存の滋賀事業所の敷地内に新設したため土地の新規取得はありません。

主要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額(千円)				
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計
提出会社	生産部(染色) (京都市右京区)	縫い糸・刺しゅう系製造	生産設備			()		

(注) 平成20年12月に実施した生産拠点の移転統合に伴う生産設備の除却であり、当該設備の帳簿価額は第58期末において減損処理しております。なお、減損処理前の期末帳簿価額は74,440千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
生産部 (滋賀県東近江市)	縫い糸・刺しゅう系製造	生産設備	536,516	378,618	19,752 (35,716)	47,927	28,871	1,011,685	65
本社 (京都市北区)	縫い糸・刺しゅう系販売	営業設備	64,094	416	6,819 (1,171)		81,789	153,120	45
東京支店 (東京都台東区)	縫い糸・刺しゅう系販売	営業設備	89,667		235,180 (419)		3,086	327,934	21
物流センター (滋賀県東近江市)	縫い糸・刺しゅう系販売	営業設備	125,824	202	()		1,612	127,639	31

(注) 1 物流センターの営業設備は滋賀事業所内にあり、土地の面積及び金額は生産部(滋賀県東近江市)に含まれております。

2 帳簿価額欄の「その他」は工具、器具及び備品並びにソフトウェアであります。

3 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業区分	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海富士克制線 有限公司	本社 (中国上海市)	縫い糸・刺 しゅう糸製 造、販売	生産設備	124,611	232,785	[10,444]	5,065	362,461	146
上海富士克貿易 有限公司	本社 (中国上海市)	縫い糸・刺 しゅう糸販売	営業設備		2,034	[841]	1,018	3,052	8
上海新富士克制 線有限公司	本社 (中国上海市)	縫い糸・刺 しゅう糸販売	営業設備		3,798	[3,000]	1,203	5,001	46

(注) 土地欄の〔 〕は賃借中のものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	生産部 (滋賀県 東近江市)	縫い糸・刺 しゅう糸製 造	生産設備	54,020		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	5%増
上海富士克 制線有限公 司	本社 (中国上海 市)	縫い糸・刺 しゅう糸製 造	生産設備	30,462		自己資金	平成21年 4月	平成21年 10月	5%増

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除去等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,945,000
計	19,945,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,340,465	7,340,465	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株であります。
計	7,340,465	7,340,465		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日(注)	55,000	7,340,465		923,325		758,014

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	7	46	2		626	688	
所有株式数 (単元)		480	10	370	23		6,418	7,301	39,465
所有株式数 の割合(%)		6.57	0.14	5.07	0.32		87.90	100.00	

(注) 自己株式445,291株は「個人その他」に445単元、「単元未満株式の状況」に291株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
藤井幸二	京都府京都市上京区	725	9.88
藤井多鶴子	京都府京都市上京区	717	9.77
藤井眞津子	京都府京都市上京区	391	5.33
小原京子	大阪府吹田市	382	5.20
森本町子	京都府宇治市	328	4.47
鈴木直子	東京都渋谷区	328	4.47
藤井一郎	京都府京都市北区	293	3.99
藤井太郎	京都府京都市上京区	200	2.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	184	2.52
フジックス社員持株会	京都府京都市北区平野宮本町5番地	181	2.47
計		3,729	50.81

(注) 当社は、自己株式445,291株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 445,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,856,000	6,856	
単元未満株式	普通株式 39,465		
発行済株式総数	7,340,465		
総株主の議決権		6,856	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式291株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジックス	京都府京都市北区 平野宮本町5番地	445,000		445,000	6.06
計		445,000		445,000	6.06

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年3月18日)での決議状況 (取得期間 平成21年3月19日)	500,000	111,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	413,000	91,686,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	413,000	91,686,000
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,890	1,594,720
当期間における取得自己株式	100	23,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	445,291		445,391	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、強固な経営基盤のもとに、安定的な配当の維持に努めることを基本方針としており、長期安定的に投資家のご期待に応えるよう努力を続けております。

当社は中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、剰余金の配当は、期末配当のみの年1回を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針のもと、1株当たり12円50銭としております。

内部留保金につきましては、国内外ともますます競争が激しくなると予想される当業界を見据えて、顧客満足度向上と当社グループの優位性を高めるために、技術開発や製品開発のための投資、生産体制改革のための投資、あるいは海外事業への投資などの備えとし、収益力の回復、向上のために有効に活用したいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	一株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	86,189	12.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	740	838	775	670	480
最低(円)	444	660	575	385	210

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	371	303	260	260	254	245
最低(円)	293	259	210	250	250	210

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役社長	藤井 一郎	昭和33年2月1日生	昭和55年4月 当社入社 昭和60年3月 当社取締役就任 昭和62年3月 業務部長 平成元年3月 大阪支店長 平成5年4月 上海富士克制線有限公司董事(現任) 平成6年6月 常務取締役販売部長 平成7年3月 上海富士克貿易有限公司董事 平成8年6月 代表取締役専務取締役販売部長 平成9年6月 代表取締役副社長兼販売部長 平成10年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	293
取締役	営業本部長	松岡 繁生	昭和29年7月26日生	昭和53年3月 当社入社 平成14年1月 上海富士克制線有限公司総経理 平成14年2月 上海富士克貿易有限公司董事 平成14年3月 上海富士克制線有限公司董事(現任) 平成14年4月 営業二部長兼上海富士克制線有限公司総経理 平成14年6月 取締役就任 平成15年11月 上海新富士克制線有限公司董事(現任) 営業二部長兼上海富士克制線有限公司総経理兼上海新富士克制線有限公司総経理 平成16年12月 富士克国際(香港)有限公司董事長(現任) 平成17年3月 営業本部長兼上海富士克制線有限公司総経理兼上海新富士克制線有限公司総経理(現任) 平成19年3月 上海富士克貿易有限公司董事長(現任) 平成20年6月 常務取締役就任(現任)	(注)3	1
取締役	生産部長	森川 幸俊	昭和23年10月31日生	昭和42年3月 当社入社 平成10年6月 同八日市工場長 平成12年4月 同山之内工場長 平成14年3月 上海富士克制線有限公司董事(現任) 同生産部長(出向) 平成18年6月 当社生産改革部長兼生産部副部長 平成19年6月 取締役就任(現任)、生産部長(現任)	(注)3	17
取締役	管理部長	山本 和良	昭和25年11月6日生	昭和49年4月 株式会社京都銀行入社 平成18年12月 当社入社 同管理部長(現任) 平成19年6月 取締役就任(現任) 平成20年3月 上海富士克制線有限公司董事(現任) 上海富士克貿易有限公司董事(現任)	(注)3	10
常勤監査役		高橋 篤	昭和23年12月30日生	昭和46年3月 当社入社 平成11年9月 東京支店長 平成13年6月 取締役就任 平成14年4月 営業一部長兼東京支店長 平成15年10月 営業一部長 平成17年3月 生産部長 平成19年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	20
監査役		工藤 雅史	昭和9年5月1日生	昭和35年10月 司法試験合格 平成元年5月 京都家庭裁判所判事退官 平成元年6月 弁護士登録 平成3年3月 当社監査役就任(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		中村 利雄	昭和23年2月28日生	昭和49年10月 昭和52年4月 平成15年6月	司法試験合格 弁護士登録 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計							341

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2 監査役 工藤雅史、中村利雄の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業規模に見合った効率的な管理体制のもとで、適正かつ迅速な情報把握と経営の意思決定
株主、投資家を始め、顧客、取引先、地域社会及び従業員を含むすべてのステークホルダーの信頼の維持・向上
を図ることが重要と考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

委員会設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は監査役制度を採用しております。

社外取締役、社外監査役の選任の状況

社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役は監査役3名のうち2名(非常勤)であります。

内部統制の仕組み

代表取締役を含め合計4名の取締役が経営にあたっております。取締役会は原則として毎月月初及び中旬の2回
開催し、同日開催の経営会議(役員及び経営幹部が出席)での最新の情報や課題を踏まえ迅速な経営の意思決定
が行えるよう努めております。

また、代表取締役を委員長とする内部統制委員会を適宜開催し、財務報告に係る内部統制評価制度に適正に対応
するため、内部統制の整備、運用、評価を行うとともに、必要に応じて改善、是正処置を講じることとしておりま
す。

当社は、社是(誠実)並びに経営の基本方針に則った「フジックスグループ企業行動規範」を、役職者をはじめ
としたグループ社員に継続的に伝達し、法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点といたします。

管理部担当取締役をコンプライアンス全体に関する総括責任者とし、関連諸規程等の整備をはじめとしたコンプ
ライアンス体制の構築、維持・整備にあたります。監査役及び内部監査室は連携し、コンプライアンス体制の調
査、法令並びに定款上の問題の有無を調査し、取締役会に報告します。取締役会は、定期的にコンプライアンス体
制を見直し、問題点の把握と改善に努めます。

当社は、当社グループ全体の経営計画に基づいた施策と効率的な業務執行、行動規範に則ったコンプライアンス
体制の構築、リスク管理体制の確立を図るため、取締役会及び関係会社管理規程に基づいた関係会社連絡会議に
おいて、問題点の把握と改善に努めます。

監査役及び内部監査室はグループ管理体制を監査し、当社グループ全体の業務の適正を確保します。

情報管理体制につきましては、文書取扱規程及び情報システム管理規程に基づき管理し、文書保存規程に従い整
理・保存します。

内部監査及び危機管理体制

内部監査機能を担う社長直轄の内部監査室を設置し、日常業務の適正性や効率性、あるいは社長の特命事項について業務監査を1名体制で実施しております。

リスク管理につきましては、リスク管理規程及びその他のリスク関連諸規程を適切に運用し、リスク管理体制の構築、維持・整備に努めております。管理部担当取締役が全社的なリスクを総括的に管理し、各部門において部門毎のリスク管理体制を確立します。監査役及び内部監査室は、各部門のリスク管理体制を監査し、その結果を取締役会に報告します。取締役会は、定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努めることとしております。事件・事故など不測の事態が発生した場合には、必要に応じて緊急事態対策室を設置し、緊急事態への対応体制をとることとしております。

この他に当社の品質マネジメントシステム及び環境マネジメントシステムにつきましては、定期・不定期の内部品質監査・内部環境監査の実施により、それぞれの目標管理やシステムの円滑な運営のチェックと、それぞれのシステムの効率化やさらなる改善に努めております。

弁護士、会計監査人等その他第三者の状況

弁護士につきましては、きっかわ法律事務所 小原正敏弁護士と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

また、会計監査人につきましては三優監査法人と監査契約を締結しており、監査役及び内部監査室とも密接な連携を保ちながら、会計監査を受けております。

このほか顧問税理士の助言も得て、税務に関する適法性に留意しております。

(3) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

当社と社外監査役との間には、人的關係、資本的關係または取引關係について特別な利害關係はありません。

(4) 役員報酬の内容

区分	人数	報酬等の額(百万円)	適用
取締役	5名	41	
監査役	3名	20	うち社外監査役7百万円

(注) 1 当期中に退任した取締役1名に対する報酬を含んでおります。
2 上記には役員退職慰労引当金繰入額を含んでおります。

(5) 業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名 業務執行社員 杉田 純 (継続監査年数 3年)

業務執行社員 坂下 藤男 (継続監査年数 5年)

所属する監査法人名 三優監査法人

監査補助者の構成 公認会計士 1名、その他 8名

(6) 取締役の定数

当社の取締役は6名以内とする旨、定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

(8) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を可能にするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

(9) 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨、定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査業務に基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に基づく報酬(百万円)	監査業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			16	
連結子会社				
計			16	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,486,587	2,237,013
受取手形及び売掛金	1,346,094	1,232,134
有価証券	200,366	-
たな卸資産	2,295,825	-
商品及び製品	-	1,090,239
仕掛品	-	676,126
原材料及び貯蔵品	-	361,682
繰延税金資産	63,218	15,762
その他	98,514	69,344
貸倒引当金	17,462	13,152
流動資産合計	6,473,145	5,669,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,212,656	2,565,519
減価償却累計額	1,599,793	1,608,419
建物及び構築物(純額)	612,863	957,100
機械装置及び運搬具	1,206,321	1,354,736
減価償却累計額	710,405	729,442
機械装置及び運搬具(純額)	495,915	625,294
土地	266,959	266,959
リース資産	-	53,500
減価償却累計額	-	5,572
リース資産(純額)	-	47,927
その他	195,969	185,451
減価償却累計額	148,259	142,013
その他(純額)	47,709	43,438
有形固定資産合計	1,423,447	1,940,719
無形固定資産	133,021	97,693
投資その他の資産		
投資有価証券	1,368,862	878,875
長期貸付金	291,121	327,348
長期預金	1,200,000	700,000
長期前払費用	-	138,303
その他	356,103	202,302
貸倒引当金	6,246	111,895
投資その他の資産合計	3,209,840	2,134,934
固定資産合計	4,766,309	4,173,347
資産合計	11,239,455	9,842,498

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	365,388	171,660
短期借入金	69,634	57,730
リース債務	-	4,450
未払金	96,032	113,293
未払法人税等	14,289	7,814
賞与引当金	69,528	69,664
生産拠点移転統合損失引当金	-	100,300
その他	189,036	142,327
流動負債合計	803,910	667,241
固定負債		
リース債務	-	47,250
繰延税金負債	339,286	126,317
退職給付引当金	1,853	2,362
役員退職慰労引当金	147,960	123,680
生産拠点移転統合損失引当金	101,437	-
その他	6,275	9,207
固定負債合計	596,812	308,818
負債合計	1,400,722	976,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	758,014	758,014
利益剰余金	7,180,076	6,809,445
自己株式	12,006	105,286
株主資本合計	8,849,409	8,385,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	455,560	179,777
為替換算調整勘定	164,793	28,707
評価・換算差額等合計	620,353	151,070
少数株主持分	368,969	329,869
純資産合計	9,838,732	8,866,438
負債純資産合計	11,239,455	9,842,498

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	5,117,456	4,990,255
売上原価	1 3,468,297	1 3,563,072
売上総利益	1,649,158	1,427,183
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	95,182	98,917
広告宣伝費	16,921	18,826
販売促進費	177,564	184,282
貸倒引当金繰入額	6,853	-
役員報酬	43,785	46,487
給料及び手当	440,276	435,615
従業員賞与	77,344	81,240
賞与引当金繰入額	40,518	40,416
退職給付費用	12,011	25,490
役員退職慰労引当金繰入額	14,680	15,480
法定福利費	78,551	79,961
賃借料	27,753	25,891
支払手数料	48,005	48,660
事業所税	3,129	3,129
旅費及び交通費	58,303	62,526
減価償却費	83,008	86,633
研究開発費	1 60,236	1 65,088
その他	223,144	195,291
販売費及び一般管理費合計	1,507,272	1,513,938
営業利益又は営業損失()	141,886	86,755
営業外収益		
受取利息	27,539	23,957
受取配当金	19,403	21,323
不動産賃貸料	10,727	10,727
為替差益	5,342	21,758
その他	12,424	14,380
営業外収益合計	75,437	92,146
営業外費用		
支払利息	4,073	4,767
有価証券評価損	13,084	17,907
不動産賃貸原価	3,388	2,965
貸倒引当金繰入額	-	109,997
その他	4,871	2,276
営業外費用合計	25,418	137,914
経常利益又は経常損失()	191,906	132,523

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 1,206	2 1,134
貸倒引当金戻入額	-	2,820
特別利益合計	1,206	3,954
特別損失		
固定資産売却損	3 1,091	3 389
固定資産除却損	4 677	4 4,338
生産拠点移転統合損失	-	6 42,491
子会社事業所移転関連損失	5 10,428	-
特別損失合計	12,196	47,219
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	180,916	175,787
法人税、住民税及び事業税	43,983	14,529
法人税等調整額	27,780	22,972
法人税等合計	71,764	37,502
少数株主利益	69,269	58,847
当期純利益又は当期純損失()	39,882	272,137

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	923,325	923,325
当期末残高	923,325	923,325
資本剰余金		
前期末残高	758,014	758,014
当期末残高	758,014	758,014
利益剰余金		
前期末残高	7,239,362	7,180,076
当期変動額		
剰余金の配当	91,435	91,413
従業員奨励及び福利基金繰入額	7,733	7,080
当期純利益又は当期純損失()	39,882	272,137
当期変動額合計	59,285	370,631
当期末残高	7,180,076	6,809,445
自己株式		
前期末残高	11,161	12,006
当期変動額		
自己株式の取得	845	93,280
当期変動額合計	845	93,280
当期末残高	12,006	105,286
株主資本合計		
前期末残高	8,909,540	8,849,409
当期変動額		
剰余金の配当	91,435	91,413
従業員奨励及び福利基金繰入額	7,733	7,080
当期純利益又は当期純損失()	39,882	272,137
自己株式の取得	845	93,280
当期変動額合計	60,131	463,911
当期末残高	8,849,409	8,385,497

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	791,635	455,560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	336,074	275,782
当期変動額合計	336,074	275,782
当期末残高	455,560	179,777
為替換算調整勘定		
前期末残高	144,666	164,793
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,126	193,500
当期変動額合計	20,126	193,500
当期末残高	164,793	28,707
評価・換算差額等合計		
前期末残高	936,301	620,353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	315,948	469,283
当期変動額合計	315,948	469,283
当期末残高	620,353	151,070
少数株主持分		
前期末残高	328,016	368,969
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,952	39,099
当期変動額合計	40,952	39,099
当期末残高	368,969	329,869
純資産合計		
前期末残高	10,173,859	9,838,732
当期変動額		
剰余金の配当	91,435	91,413
従業員奨励及び福利基金繰入額	7,733	7,080
当期純利益又は当期純損失（ ）	39,882	272,137
自己株式の取得	845	93,280
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	274,995	508,382
当期変動額合計	335,126	972,294
当期末残高	9,838,732	8,866,438

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	180,916	175,787
減価償却費	231,560	307,804
固定資産除却損	677	4,338
有価証券評価損益(は益)	13,084	17,907
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	102,170
賞与引当金の増減額(は減少)	10,960	135
生産拠点移転統合損失引当金の増減額(は減少)	8,955	1,137
退職給付引当金の増減額(は減少)	372	509
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,720	24,280
前払年金費用の増減額(は増加)	47,602	9,520
受取利息及び受取配当金	46,943	45,280
支払利息	4,073	4,767
固定資産売却損益(は益)	115	744
売上債権の増減額(は増加)	133,065	26,170
たな卸資産の増減額(は増加)	16,303	40,397
仕入債務の増減額(は減少)	84,500	139,028
未収消費税等の増減額(は増加)	-	33,506
未払消費税等の増減額(は減少)	14,297	16,964
その他	61,890	116,221
小計	454,051	193,214
利息及び配当金の受取額	43,721	44,181
利息の支払額	4,073	4,767
法人税等の支払額	24,826	21,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	468,873	210,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	800,000	100,000
定期預金の払戻による収入	500,000	1,200,000
有価証券の取得による支出	99,741	99,644
有価証券の償還による収入	1,000,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	60,112	774,715
有形固定資産の売却による収入	11,115	1,878
無形固定資産の取得による支出	26,709	30,428
投資有価証券の取得による支出	99,926	-
出資金の払込による支出	14,500	-
貸付けによる支出	81,612	45,000
貸付金の回収による収入	5,902	6,271
その他	37,897	15,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	296,518	343,265

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	1,562	1,397
自己株式の取得による支出	845	93,280
配当金の支払額	91,349	91,274
少数株主への配当金の支払額	29,408	23,193
リース債務の返済による支出	-	1,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	123,165	210,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,417	93,411
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	606,808	249,856
現金及び現金同等物の期首残高	780,348	1,387,156
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1,387,156</u> ₁	<u>1,637,013</u> ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、上海富士克制線有限公司、上海富士克貿易有限公司、上海新富士克制線有限公司及び富士克國際(香港)有限公司の4社であります。	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社4社の決算日は、12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 親会社は後入先出法による低価法、連結子会社4社は、移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 親会社は後入先出法による低価法、連結子会社4社は、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、連結子会社の評価基準について原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。当該変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>親会社は以下の通りであります。</p> <p>建物(附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>連結子会社は、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、親会社は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>親会社は以下の通りであります。</p> <p>建物(附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>連結子会社は、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、親会社は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 親会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報) 親会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が5,211千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が5,345千円減少しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>親会社は定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。連結子会社は、合併期間等に亘って均等償却を行っております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(追加情報) 親会社は、当連結会計年度から、機械及び装置(燃系設備並びに仕上設備)の耐用年数を法人税法施行令の改正に伴い従来の11年から7年に短縮しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ19,154千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法によっております。なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、当連結会計年度末においては、年金掛金が退職給付費用を超過したため超過額を前払年金費用として処理しております。</p> <p>パート従業員については、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>生産拠点移転統合損失引当金 生産拠点の移転統合に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>生産拠点移転統合損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。 また、為替予約取引については、 為替変動リスクのヘッジについ て振当処理の要件を満たしてい る場合には、振当処理を採用し ております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建買掛金 及び予定取引</p> <p>ヘッジ方針 円貨による支払額を確定させる ことが目的であり、ヘッジ対象 の識別は個別の契約ごとに行っ ております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時に、ユーロ建 による同一金額で同一期日の為 替予約をそれぞれ振当てている ため、その後の為替相場の変動 による相関関係は完全に確保さ れておりますので、決算日にお ける有効性の評価を省略してお ります。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計処理方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより売上総利益が2,272千円減少し、営業損失が2,272千円、経常損失及び税金等調整前当期純損失が3,224千円、それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,146,310千円、741,151千円、408,363千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「長期前払費用」(前連結会計年度166,583千円)は、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費 72,304千円	1 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費 74,936千円
2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,206千円	2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,134千円
3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,091千円	3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 その他 389千円
4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 146千円 機械装置及び運搬具 119千円 その他 411千円 計 677千円	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,378千円 機械装置及び運搬具 854千円 その他 1,105千円 計 4,338千円
5 子会社事業所移転関連損失の内訳は、次のとおりであります。 移転に伴う人員削減和解金 9,670千円 その他 757千円 計 10,428千円	6 生産拠点移転統合損失の内訳は、生産拠点移転統合損失引当金繰入額42,491千円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,340,465			7,340,465

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,601	1,800		27,401

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 1,800株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	91,435	12.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,413	12.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,340,465			7,340,465

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,401	417,890		445,291

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議に基づく買取りによる増加 413,000株

単元未満株式の買取りによる増加 4,890株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,413	12.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,189	12.5	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,486,587千円	現金及び預金勘定 2,237,013千円
有価証券勘定 200,366千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 600,000千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,200,000千円	現金及び現金同等物 1,637,013千円
3ヶ月を超える 満期保有目的の債券 99,797千円	
現金及び現金同等物 1,387,156千円	

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																		
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="478 376 909 689"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>53,607</td> <td>48,244</td> <td>5,363</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,000</td> <td>2,750</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,607</td> <td>50,994</td> <td>5,613</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	53,607	48,244	5,363	工具、器具及び備品	3,000	2,750	250	合計	56,607	50,994	5,613	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 生産設備(構築物)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。 なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="957 996 1308 1108"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="1005 1131 1308 1243"> <tr> <td>1年以内</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0" data-bbox="1005 1310 1308 1422"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,781千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,613千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	取得価額相当額	千円	減価償却累計額相当額	千円	期末残高相当額	千円	1年以内	千円	1年超	千円	計	千円	支払リース料	5,781千円	減価償却費相当額	5,613千円	支払利息相当額	19千円
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																
機械装置	53,607	48,244	5,363																																	
工具、器具及び備品	3,000	2,750	250																																	
合計	56,607	50,994	5,613																																	
取得価額相当額	千円																																			
減価償却累計額相当額	千円																																			
期末残高相当額	千円																																			
1年以内	千円																																			
1年超	千円																																			
計	千円																																			
支払リース料	5,781千円																																			
減価償却費相当額	5,613千円																																			
支払利息相当額	19千円																																			
<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="558 1131 901 1243"> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,761千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,761千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0" data-bbox="558 1310 901 1422"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,013千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,313千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>175千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	1年以内	5,761千円	1年超	千円	計	5,761千円	支払リース料	20,013千円	減価償却費相当額	19,313千円	支払利息相当額	175千円																								
1年以内	5,761千円																																			
1年超	千円																																			
計	5,761千円																																			
支払リース料	20,013千円																																			
減価償却費相当額	19,313千円																																			
支払利息相当額	175千円																																			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	289,312	1,056,249	766,936
小計	289,312	1,056,249	766,936
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	28,700	23,543	5,157
その他	95,443	85,271	10,172
小計	124,143	108,814	15,329
合計	413,456	1,165,063	751,607

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	99,797
上場外国債券	200,000
小計	299,797
(2) その他有価証券	
非上場株式	3,799
外国投資信託	100,569
小計	104,368
合計	404,165

3 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
(1) 債券				
コマーシャル・ペーパー	99,797			
上場外国債券				200,000
合計	99,797			200,000

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	257,094	559,750	302,655
小計	257,094	559,750	302,655
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	60,918	49,625	11,293
その他	87,644	65,701	21,942
小計	148,563	115,326	33,236
合計	405,657	675,076	269,419

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 上場外国債券(円建)	200,000
小計	200,000
(2) その他有価証券 非上場株式	3,799
小計	3,799
合計	203,799

3 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
(1) 債券 上場外国債券(円建)				200,000
合計				200,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)				
<p>当社グループは、主として通常の営業過程における外貨建輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。当該為替予約取引については、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象)</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">〔ヘッジ手段〕</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">〔ヘッジ対象〕</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引</td> <td style="text-align: center;">外貨建買掛金 及び予定取引</td> </tr> </table> <p>(ヘッジ方針)</p> <p>為替予約取引は、円貨による支払額を確定させることが目的であり、ヘッジ対象の識別は個別の契約ごとに行っております。</p> <p>(ヘッジの有効性評価の方法)</p> <p>為替予約の締結時に、ユーロ建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、円貨による支払額を確定させる目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクがあります。 なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引等の重要な契約は、取締役会の付議事項となっております。取引の実行、管理は、管理部で行っております。</p>	〔ヘッジ手段〕	〔ヘッジ対象〕	為替予約取引	外貨建買掛金 及び予定取引	同左
〔ヘッジ手段〕	〔ヘッジ対象〕				
為替予約取引	外貨建買掛金 及び予定取引				

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>該当事項はありません。</p> <p>なお、「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。</p>	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社は、平成12年3月1日より勤続1年以上で退職する従業員の全てを対象とした支給額の100%とする確定給付型制度としての適格退職年金制度を採用しております。なお、勤続3年以上で退職するパート従業員について退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

退職給付債務	1,003,642千円
年金資産	1,047,837千円
積立超過退職給付債務(+)	44,195千円
未認識数理計算上の差異	84,654千円
連結貸借対照表計上額の純額(+)	128,850千円
前払年金費用	130,703千円
退職給付引当金(-)	1,853千円

(注) 親会社のパート従業員の退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	46,365千円
利息費用	28,029千円
期待運用収益	55,822千円
数理計算上の差異の費用処理額	7,910千円
過去勤務債務の費用処理額	11,107千円
自己都合要支給額の増加額	808千円
退職給付費用(+ + + + +)	22,578千円

(注) 簡便法を採用している親会社のパート従業員の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0 %
期待運用収益率	4.0 %
数理計算上の差異の処理年数	7年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
過去勤務債務の処理年数	7年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理しております。)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社は、平成12年3月1日より勤続1年以上で退職する従業員の全てを対象とした支給額の100%とする確定給付型制度としての適格退職年金制度を採用しております。なお、勤続3年以上で退職するパート従業員について退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

退職給付債務	954,738千円
年金資産	784,476千円
未積立退職給付債務(+)	170,261千円
未認識数理計算上の差異	289,082千円
連結貸借対照表計上額の純額(+)	118,820千円
前払年金費用	121,183千円
退職給付引当金(-)	2,362千円

(注) 親会社のパート従業員の退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	45,657千円
利息費用	20,035千円
期待運用収益	35,626千円
数理計算上の差異の費用処理額	15,642千円
自己都合要支給額の増加額	675千円
退職給付費用(+ + + +)	46,384千円

(注) 簡便法を採用している親会社のパート従業員の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	3.4%
数理計算上の差異の処理年数	7年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
過去勤務債務の処理年数	7年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払法定福利費損金不算入</td><td style="text-align: right;">3,397千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等損金不算入</td><td style="text-align: right;">2,712千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">28,228千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額否認</td><td style="text-align: right;">3,284千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">8,493千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">37,876千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">752千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">60,071千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金額に係る税効果</td><td style="text-align: right;">25,255千円</td></tr> <tr><td>生産拠点移転統合損失損金不算入</td><td style="text-align: right;">71,929千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">28,716千円</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">25,608千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,636千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">300,433千円</td></tr> <tr><td>評価引当額</td><td style="text-align: right;">176,355千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">122,608千円</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <tr><td>前払年金費用に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">53,065千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">2,659千円</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益に係る税効果</td><td style="text-align: right;">31,349千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">311,376千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">226千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">398,677千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">276,068千円</td></tr> </table>	未払法定福利費損金不算入	3,397千円	未払事業税等損金不算入	2,712千円	賞与引当金損金不算入	28,228千円	減価償却限度超過額否認	3,284千円	有価証券評価損損金不算入	8,493千円	たな卸資産評価損損金不算入	37,876千円	退職給付引当金損金不算入	752千円	役員退職慰労引当金損金不算入	60,071千円	繰越欠損金額に係る税効果	25,255千円	生産拠点移転統合損失損金不算入	71,929千円	繰越外国税額控除	28,716千円	未実現利益に係る一時差異	25,608千円	その他	2,636千円	繰延税金資産小計	300,433千円	評価引当額	176,355千円	繰延税金資産合計	122,608千円	前払年金費用に係る一時差異	53,065千円	固定資産圧縮積立金に係る一時差異	2,659千円	子会社の留保利益に係る税効果	31,349千円	その他有価証券評価差額金	311,376千円	その他	226千円	繰延税金負債合計	398,677千円	繰延税金負債の純額	276,068千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払法定福利費損金不算入</td><td style="text-align: right;">3,437千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等損金不算入</td><td style="text-align: right;">2,159千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">28,283千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">44,472千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額否認</td><td style="text-align: right;">2,113千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">15,763千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損等損金不算入</td><td style="text-align: right;">56,730千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">959千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">50,214千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金額に係る税効果</td><td style="text-align: right;">102,681千円</td></tr> <tr><td>生産拠点移転統合損失損金不算入</td><td style="text-align: right;">40,721千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">28,716千円</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">16,409千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,468千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">395,130千円</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <tr><td>前払年金費用に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">49,200千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">2,468千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">51,668千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">343,462千円</td></tr> <tr><td>評価引当額</td><td style="text-align: right;">327,687千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">15,774千円</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <tr><td>子会社の留保利益に係る税効果</td><td style="text-align: right;">3,439千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">122,878千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">126,317千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">110,543千円</td></tr> </table>	未払法定福利費損金不算入	3,437千円	未払事業税等損金不算入	2,159千円	賞与引当金損金不算入	28,283千円	貸倒引当金損金不算入	44,472千円	減価償却限度超過額否認	2,113千円	有価証券評価損損金不算入	15,763千円	たな卸資産評価損等損金不算入	56,730千円	退職給付引当金損金不算入	959千円	役員退職慰労引当金損金不算入	50,214千円	繰越欠損金額に係る税効果	102,681千円	生産拠点移転統合損失損金不算入	40,721千円	繰越外国税額控除	28,716千円	未実現利益に係る一時差異	16,409千円	その他	2,468千円	繰延税金資産小計	395,130千円	前払年金費用に係る一時差異	49,200千円	固定資産圧縮積立金に係る一時差異	2,468千円	繰延税金負債小計	51,668千円	繰延税金資産の純額	343,462千円	評価引当額	327,687千円	繰延税金資産合計	15,774千円	子会社の留保利益に係る税効果	3,439千円	その他有価証券評価差額金	122,878千円	繰延税金負債合計	126,317千円	繰延税金負債の純額	110,543千円
未払法定福利費損金不算入	3,397千円																																																																																																
未払事業税等損金不算入	2,712千円																																																																																																
賞与引当金損金不算入	28,228千円																																																																																																
減価償却限度超過額否認	3,284千円																																																																																																
有価証券評価損損金不算入	8,493千円																																																																																																
たな卸資産評価損損金不算入	37,876千円																																																																																																
退職給付引当金損金不算入	752千円																																																																																																
役員退職慰労引当金損金不算入	60,071千円																																																																																																
繰越欠損金額に係る税効果	25,255千円																																																																																																
生産拠点移転統合損失損金不算入	71,929千円																																																																																																
繰越外国税額控除	28,716千円																																																																																																
未実現利益に係る一時差異	25,608千円																																																																																																
その他	2,636千円																																																																																																
繰延税金資産小計	300,433千円																																																																																																
評価引当額	176,355千円																																																																																																
繰延税金資産合計	122,608千円																																																																																																
前払年金費用に係る一時差異	53,065千円																																																																																																
固定資産圧縮積立金に係る一時差異	2,659千円																																																																																																
子会社の留保利益に係る税効果	31,349千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	311,376千円																																																																																																
その他	226千円																																																																																																
繰延税金負債合計	398,677千円																																																																																																
繰延税金負債の純額	276,068千円																																																																																																
未払法定福利費損金不算入	3,437千円																																																																																																
未払事業税等損金不算入	2,159千円																																																																																																
賞与引当金損金不算入	28,283千円																																																																																																
貸倒引当金損金不算入	44,472千円																																																																																																
減価償却限度超過額否認	2,113千円																																																																																																
有価証券評価損損金不算入	15,763千円																																																																																																
たな卸資産評価損等損金不算入	56,730千円																																																																																																
退職給付引当金損金不算入	959千円																																																																																																
役員退職慰労引当金損金不算入	50,214千円																																																																																																
繰越欠損金額に係る税効果	102,681千円																																																																																																
生産拠点移転統合損失損金不算入	40,721千円																																																																																																
繰越外国税額控除	28,716千円																																																																																																
未実現利益に係る一時差異	16,409千円																																																																																																
その他	2,468千円																																																																																																
繰延税金資産小計	395,130千円																																																																																																
前払年金費用に係る一時差異	49,200千円																																																																																																
固定資産圧縮積立金に係る一時差異	2,468千円																																																																																																
繰延税金負債小計	51,668千円																																																																																																
繰延税金資産の純額	343,462千円																																																																																																
評価引当額	327,687千円																																																																																																
繰延税金資産合計	15,774千円																																																																																																
子会社の留保利益に係る税効果	3,439千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	122,878千円																																																																																																
繰延税金負債合計	126,317千円																																																																																																
繰延税金負債の純額	110,543千円																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 (調整) 40.6%</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない額</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない額</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の当期純損失に係る税効果未認識</td><td style="text-align: right;">7.8</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の優遇税制に伴う軽減税額等</td><td style="text-align: right;">32.9</td></tr> <tr><td>在外連結子会社に係る経費損金不算入額</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>受取配当金の消去に伴う税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">12.1</td></tr> <tr><td>評価引当額</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>未実現利益控除に係る税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除税率不対応等</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> </table>	交際費等永久に損金に算入されない額	1.1	法人住民税均等割額	2.6	受取配当等永久に益金に算入されない額	2.2	在外連結子会社の当期純損失に係る税効果未認識	7.8	在外連結子会社の優遇税制に伴う軽減税額等	32.9	在外連結子会社に係る経費損金不算入額	4.6	受取配当金の消去に伴う税効果未認識額	12.1	評価引当額	6.8	未実現利益控除に係る税効果未認識額	4.2	繰越外国税額控除税率不対応等	2.9	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない額	1.1																																																																																																
法人住民税均等割額	2.6																																																																																																
受取配当等永久に益金に算入されない額	2.2																																																																																																
在外連結子会社の当期純損失に係る税効果未認識	7.8																																																																																																
在外連結子会社の優遇税制に伴う軽減税額等	32.9																																																																																																
在外連結子会社に係る経費損金不算入額	4.6																																																																																																
受取配当金の消去に伴う税効果未認識額	12.1																																																																																																
評価引当額	6.8																																																																																																
未実現利益控除に係る税効果未認識額	4.2																																																																																																
繰越外国税額控除税率不対応等	2.9																																																																																																
その他	2.1																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7%																																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

当社及び連結子会社は、縫い糸・刺しゅう糸及び手芸用各種糸の製造、販売のみを事業として行っており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

当社及び連結子会社は、縫い糸・刺しゅう糸及び手芸用各種糸の製造、販売のみを事業として行っており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,872,863	1,244,593	5,117,456		5,117,456
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	402,591	473,049	875,640	(875,640)	
計	4,275,454	1,717,642	5,993,096	(875,640)	5,117,456
営業費用	4,318,505	1,521,164	5,839,669	(864,100)	4,975,569
営業利益又は営業損失()	43,050	196,477	153,427	(11,540)	141,886
資産	10,102,451	2,127,851	12,230,303	(990,848)	11,239,455

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,828,971	1,161,284	4,990,255		4,990,255
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	318,560	566,707	885,267	(885,267)	
計	4,147,532	1,727,991	5,875,523	(885,267)	4,990,255
営業費用	4,388,653	1,568,197	5,956,850	(879,838)	5,077,011
営業利益又は営業損失()	241,121	159,793	81,327	(5,428)	86,755
資産	9,000,360	1,621,118	10,621,478	(778,980)	9,842,498

- (注) 1 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (追加情報)」に記載のとおり、当社は、従来、機械装置のうち燃系設備並びに仕上設備の耐用年数を11年として減価償却を行ってまいりましたが、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、当連結会計年度から、7年に短縮された当該耐用年数に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の「日本」の営業費用が19,154千円増加し、営業損失が同額増加しております。
- 2 「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の「日本」の営業費用が2,272千円増加し、営業損失が同額増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	中国
海外売上高(千円)	1,244,593
連結売上高(千円)	5,117,456
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.3

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	中国
海外売上高(千円)	1,161,284
連結売上高(千円)	4,990,255
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.3

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,294円91銭	1株当たり純資産額	1,238円05銭
1株当たり当期純利益金額	5円45銭	1株当たり当期純損失金額	37円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,838,732	8,866,438
普通株式に係る純資産額(千円)	9,469,763	8,536,568
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	368,969	329,869
普通株式の発行済株式数(千株)	7,340	7,340
普通株式の自己株式数(千株)	27	445
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	7,313	6,895

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	39,882	272,137
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	39,882	272,137
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,313	7,303

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

a 【社債明細表】

該当事項はありません。

b 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	69,634	57,730	5.49	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		4,450	4.33	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		47,250	4.33	平成22年4月1日～ 平成30年9月30日
その他有利子負債				
合計	69,634	109,432		

- (注) 1 短期借入金の平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行ったリース物件が1物件であるため、当該リース債務に係る利息法による適用利率を記載しております。
3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	4,647	4,852	5,066	5,289

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自 平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自 平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自 平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	1,277,364	1,311,725	1,276,036	1,125,129
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	42,887	10,082	48,251	180,505
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	5,993	2,990	109,686	165,453
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失() (円)	0.82	0.41	15.00	22.74

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,263,698	2,043,594
受取手形	551,284	474,547
売掛金	492,358	435,867
有価証券	200,366	-
商品	124,218	145,468
製品	616,661	615,782
仕掛品	702,124	636,070
原材料	87,655	84,809
貯蔵品	7,081	11,554
前払費用	19,406	14,373
繰延税金資産	37,857	-
未収入金	59,239	62,388
未収収益	2,041	5,431
その他	1,862	37,207
貸倒引当金	4,199	3,508
流動資産合計	5,161,658	4,563,586
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,774,061	2,124,829
減価償却累計額	1,329,651	1,347,960
建物(純額)	444,409	776,868
構築物	90,008	145,475
減価償却累計額	84,248	89,854
構築物(純額)	5,759	55,621
機械及び装置	419,647	683,746
減価償却累計額	198,890	297,667
機械及び装置(純額)	220,757	386,079
車両運搬具	11,488	11,958
減価償却累計額	10,386	10,772
車両運搬具(純額)	1,101	1,185
工具、器具及び備品	130,001	148,243
減価償却累計額	104,021	112,958
工具、器具及び備品(純額)	25,979	35,285
土地	266,959	266,959
リース資産	-	53,500
減価償却累計額	-	5,572
リース資産(純額)	-	47,927
建設仮勘定	642	-

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
有形固定資産合計	965,610	1,569,926
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
ソフトウェア	110,605	80,091
電話加入権	3,288	3,288
その他	506	-
無形固定資産合計	119,400	88,380
投資その他の資産		
投資有価証券	1,368,862	878,875
出資金	32,036	32,036
関係会社出資金	685,487	685,487
長期貸付金	270,875	315,000
破産更生債権等	5,141	1,003
長期前払費用	152,702	131,277
差入保証金	65,689	45,326
長期預金	1,200,000	700,000
保険積立金	69,016	92,022
その他	12,136	9,287
貸倒引当金	6,166	111,848
投資その他の資産合計	3,855,782	2,778,467
固定資産合計	4,940,793	4,436,774
資産合計	10,102,451	9,000,360
負債の部		
流動負債		
支払手形	81,013	-
買掛金	142,928	92,407
リース債務	-	4,450
未払金	105,908	108,151
未払費用	29,039	28,608
未払法人税等	2,123	2,440
未払消費税等	16,964	-
預り金	4,170	4,165
賞与引当金	69,528	69,664
生産拠点移転統合損失引当金	-	100,300
その他	6,861	6,220
流動負債合計	458,537	416,409
固定負債		
リース債務	-	47,250
繰延税金負債	307,959	122,878
退職給付引当金	1,853	2,362

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
役員退職慰労引当金	147,960	123,680
生産拠点移転統合損失引当金	101,437	-
長期預り保証金	6,275	6,375
その他	-	2,832
固定負債合計	565,484	305,379
負債合計	1,024,022	721,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金		
資本準備金	758,014	758,014
資本剰余金合計	758,014	758,014
利益剰余金		
利益準備金	209,238	209,238
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,759	3,479
別途積立金	6,500,000	6,500,000
繰越利益剰余金	240,537	189,975
利益剰余金合計	6,953,535	6,522,741
自己株式	12,006	105,286
株主資本合計	8,622,868	8,098,794
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	455,560	179,777
評価・換算差額等合計	455,560	179,777
純資産合計	9,078,429	8,278,571
負債純資産合計	10,102,451	9,000,360

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	3,489,375	3,318,904
商品売上高	786,079	828,628
売上高合計	4,275,454	4,147,532
売上原価		
製品期首たな卸高	627,619	616,661
商品期首たな卸高	114,772	124,218
他勘定受入高	¹ 276,412	¹ 258,900
当期製品製造原価	³ 2,353,020	³ 2,387,796
当期商品仕入高	530,061	597,030
合計	3,901,887	3,984,608
他勘定振替高	² 41,814	² 48,921
製品期末たな卸高	616,661	615,782
商品期末たな卸高	124,218	145,468
売上原価合計	3,119,192	3,174,436
売上総利益	1,156,262	973,095
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	84,612	87,717
広告宣伝費	16,921	18,826
販売促進費	87,595	98,393
貸倒引当金繰入額	2,174	-
役員報酬	43,785	46,487
給料及び手当	385,288	363,424
従業員賞与	77,344	81,240
賞与引当金繰入額	40,518	40,416
退職給付費用	12,011	25,490
役員退職慰労引当金繰入額	14,680	15,480
法定福利費	67,152	66,522
福利厚生費	2,941	3,732
賃借料	14,144	14,374
水道光熱費	9,559	9,743
支払手数料	45,456	46,306
保険料	5,854	4,664
修繕費	29,713	17,433
租税公課	23,033	21,340
事業所税	3,129	3,129
長期前払費用償却	948	1,243
消耗品費	15,259	17,289
旅費及び交通費	53,874	57,276
通信費	17,307	18,154

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
交際費	4,794	4,667
減価償却費	67,401	73,148
研究開発費	³ 60,236	³ 65,088
その他	13,574	12,625
販売費及び一般管理費合計	1,199,313	1,214,216
営業損失()	43,050	241,121
営業外収益		
受取利息	23,829	21,480
受取配当金	⁴ 73,522	⁴ 82,991
為替差益	264	-
不動産賃貸料	10,727	10,727
その他	9,823	12,649
営業外収益合計	118,167	127,848
営業外費用		
支払利息	-	951
有価証券評価損	13,084	17,907
不動産賃貸原価	3,388	2,965
貸倒引当金繰入額	-	109,997
減価償却費	913	1,508
その他	3,622	575
営業外費用合計	21,009	133,905
経常利益又は経常損失()	54,107	247,177
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 1,091	-
固定資産除却損	⁶ 416	⁶ 2,282
生産拠点移転統合損失	-	⁷ 42,491
特別損失合計	1,507	44,774
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	52,600	291,951
法人税、住民税及び事業税	4,640	6,154
法人税等調整額	34,278	41,274
法人税等合計	38,918	47,428
当期純利益又は当期純損失()	13,682	339,380

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,101,792	46.8	1,062,955	44.9
労務費	1	403,452	17.1	403,952	17.1
経費	2	851,027	36.1	903,950	38.0
当期総製造費用		2,356,273	100.0	2,370,857	100.0
期首仕掛品たな卸高		762,969		702,124	
合計		3,119,242		3,072,981	
他勘定受入高	4	34,824		24,550	
他勘定振替高	3	98,922		73,664	
期末仕掛品たな卸高		702,124		636,070	
当期製品製造原価		2,353,020		2,387,796	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>原価計算の方法</p> <p>組別総合実際原価計算を採用しております。</p> <p>1 労務費には次の引当金繰入額を含んでおります。</p> <p>賞与引当金繰入額 25,913千円</p> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 474,137千円</p> <p>動力費 54,021千円</p> <p>減価償却費 92,834千円</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>売上原価 98,922千円</p> <p>4 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>製品からの受入高 34,824千円</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 労務費には次の引当金繰入額を含んでおります。</p> <p>賞与引当金繰入額 25,447千円</p> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 466,668千円</p> <p>動力費 52,386千円</p> <p>減価償却費 160,867千円</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>売上原価 73,664千円</p> <p>4 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>製品からの受入高 24,550千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	923,325	923,325
当期末残高	923,325	923,325
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	758,014	758,014
当期末残高	758,014	758,014
資本剰余金合計		
前期末残高	758,014	758,014
当期末残高	758,014	758,014
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	209,238	209,238
当期末残高	209,238	209,238
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	4,061	3,759
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	301	280
当期変動額合計	301	280
当期末残高	3,759	3,479
特別償却準備金		
前期末残高	1,430	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,430	-
当期変動額合計	1,430	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	6,900,000	6,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	-
当期変動額合計	400,000	-
当期末残高	6,500,000	6,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	83,440	240,537
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	301	280
特別償却準備金の取崩	1,430	-
別途積立金の積立	400,000	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
剰余金の配当	91,435	91,413
当期純利益又は当期純損失()	13,682	339,380
当期変動額合計	323,978	430,513
当期末残高	240,537	189,975
利益剰余金合計		
前期末残高	7,031,289	6,953,535
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	91,435	91,413
当期純利益又は当期純損失()	13,682	339,380
当期変動額合計	77,753	430,793
当期末残高	6,953,535	6,522,741
自己株式		
前期末残高	11,161	12,006
当期変動額		
自己株式の取得	845	93,280
当期変動額合計	845	93,280
当期末残高	12,006	105,286
株主資本合計		
前期末残高	8,701,467	8,622,868
当期変動額		
剰余金の配当	91,435	91,413
当期純利益又は当期純損失()	13,682	339,380
自己株式の取得	845	93,280
当期変動額合計	78,598	524,074
当期末残高	8,622,868	8,098,794
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	791,635	455,560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	336,074	275,782
当期変動額合計	336,074	275,782
当期末残高	455,560	179,777
評価・換算差額等合計		
前期末残高	791,635	455,560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	336,074	275,782
当期変動額合計	336,074	275,782

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	455,560	179,777
純資産合計		
前期末残高	9,493,102	9,078,429
当期変動額		
剰余金の配当	91,435	91,413
当期純利益又は当期純損失()	13,682	339,380
自己株式の取得	845	93,280
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	336,074	275,782
当期変動額合計	414,673	799,857
当期末残高	9,078,429	8,278,571

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社出資金 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社出資金 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による低価法 (2) 製品、原材料、仕掛品 後入先出法による低価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 製品、原材料、仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産は除く) 建物(附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失が5,211千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益が5,345千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却を行っております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(追加情報) 当事業年度から、機械及び装置(燃糸設備並びに仕上設備)の耐用年数を法人税法施行令の改正に伴い従来の11年から7年に短縮しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ19,154千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法によっております。 なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、当事業年度末においては、年金掛金が退職給付費用を超過したため超過額を前払年金費用として処理しております。 パート従業員については、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 生産拠点移転統合損失引当金 生産拠点の移転統合に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 生産拠点移転統合損失引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。また、為替予約取引については、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建買掛金及び予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 円貨による支払額を確定させることが目的であり、ヘッジ対象の識別は個別の契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時に、ユーロ建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
-	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより売上総利益が2,272千円減少し、営業損失が2,272千円、経常損失及び税引前当期純損失が3,224千円、それぞれ増加しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)												
<p>1 偶発債務(保証債務) 下記の会社の借入金に対し保証をしております。 上海富士克制線有限公司</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">20,038千円(200千US\$)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">46,830千円(3,000千元)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">66,868千円</td> </tr> </table>		20,038千円(200千US\$)		46,830千円(3,000千元)	計	66,868千円	<p>1 偶発債務(保証債務) 下記の会社の借入金に対し保証をしております。 上海富士克制線有限公司</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">19,646千円(200千US\$)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">43,080千円(3,000千元)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">62,726千円</td> </tr> </table>		19,646千円(200千US\$)		43,080千円(3,000千元)	計	62,726千円
	20,038千円(200千US\$)												
	46,830千円(3,000千元)												
計	66,868千円												
	19,646千円(200千US\$)												
	43,080千円(3,000千元)												
計	62,726千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料</td> <td style="text-align: right;">177,489千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">98,922千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,412千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">6,989千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造原価</td> <td style="text-align: right;">34,824千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,814千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費 72,304千円</p> <p>4 関係会社に対する事項 受取配当金 54,118千円</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,091千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">123千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">23千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">107千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">148千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">416千円</td> </tr> </table>	原材料	177,489千円	仕掛品	98,922千円	計	276,412千円	販売費及び一般管理費	6,989千円	製造原価	34,824千円	計	41,814千円	機械及び装置	1,091千円	建物	123千円	構築物	23千円	機械及び装置	107千円	工具、器具及び備品	13千円	解体撤去費用	148千円	計	416千円	<p>1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料</td> <td style="text-align: right;">170,022千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">73,664千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">15,213千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258,900千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">8,818千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造原価</td> <td style="text-align: right;">24,889千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">15,213千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,921千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費 74,936千円</p> <p>4 関係会社に対する事項 受取配当金 61,667千円</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,606千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">441千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">155千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,282千円</td> </tr> </table> <p>7 生産拠点移転統合損失の内訳は、生産拠点移転統合損失引当金繰入額42,491千円であります。</p>	原材料	170,022千円	仕掛品	73,664千円	商品	15,213千円	計	258,900千円	販売費及び一般管理費	8,818千円	製造原価	24,889千円	製品	15,213千円	計	48,921千円	建物	1,606千円	機械及び装置	441千円	工具、器具及び備品	155千円	解体撤去費用	80千円	計	2,282千円
原材料	177,489千円																																																				
仕掛品	98,922千円																																																				
計	276,412千円																																																				
販売費及び一般管理費	6,989千円																																																				
製造原価	34,824千円																																																				
計	41,814千円																																																				
機械及び装置	1,091千円																																																				
建物	123千円																																																				
構築物	23千円																																																				
機械及び装置	107千円																																																				
工具、器具及び備品	13千円																																																				
解体撤去費用	148千円																																																				
計	416千円																																																				
原材料	170,022千円																																																				
仕掛品	73,664千円																																																				
商品	15,213千円																																																				
計	258,900千円																																																				
販売費及び一般管理費	8,818千円																																																				
製造原価	24,889千円																																																				
製品	15,213千円																																																				
計	48,921千円																																																				
建物	1,606千円																																																				
機械及び装置	441千円																																																				
工具、器具及び備品	155千円																																																				
解体撤去費用	80千円																																																				
計	2,282千円																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	25,601	1,800		27,401

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,800株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	27,401	417,890		445,291

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議による買取りの増加 413,000株

単元未満株式の買取りによる増加 4,890株

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)															
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相 当額	1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース 取引 リース資産の内容 有形固定資産 生産設備(構築物)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価 償却の方法(3)リース資産」に記 載のとおりであります。 なお、平成20年3月31日以前に契 約した所有権移転外ファイナンス リース取引については、引き継ぎ 通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっており、その 内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価格相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額 取得価額相当額 千円 減価償却累計額相当額 千円 期末残高相当額 千円 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 千円 1年超 千円 計 千円 (3) 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 5,781千円 減価償却費相当額 5,613千円 支払利息相当額 19千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっており ます。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価 額相当額との差額を利息相当分と し、各期への配分方法については、 利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失は ありませんので、項目等の記載は 省略しております。															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>53,607</td> <td>48,244</td> <td>5,363</td> </tr> <tr> <td>工具、器 具及び備 品</td> <td>3,000</td> <td>2,750</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,607</td> <td>50,994</td> <td>5,613</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び 装置	53,607	48,244	5,363	工具、器 具及び備 品	3,000	2,750	250	合計	56,607	50,994	5,613
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
機械及び 装置	53,607	48,244	5,363														
工具、器 具及び備 品	3,000	2,750	250														
合計	56,607	50,994	5,613														
	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 5,761千円 1年超 計 5,761千円																
	3 支払リース料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額 支払リース料 20,013千円 減価償却費相当額 19,313千円 支払利息相当額 175千円																
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっており ます。																
	5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価 額相当額との差額を利息相当額と し、各期への配分方法については、 利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失は ありませんので、項目等の記載は 省略しております。																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)
子会社出資金で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)
子会社出資金で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払法定福利費損金不算入</td><td style="text-align: right;">3,397千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等損金不算入</td><td style="text-align: right;">2,712千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">28,228千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">1,267千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額否認</td><td style="text-align: right;">3,284千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">8,493千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">37,876千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">752千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">60,071千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金額に係る税効果</td><td style="text-align: right;">25,255千円</td></tr> <tr><td>生産拠点移転統合損失損金不算入</td><td style="text-align: right;">71,929千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">28,716千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,369千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">274,824千円</td></tr> <tr><td>評価引当額</td><td style="text-align: right;">176,355千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">97,000千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">53,065千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">2,659千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">311,376千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">367,101千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">270,101千円</td></tr> </table>	未払法定福利費損金不算入	3,397千円	未払事業税等損金不算入	2,712千円	賞与引当金損金不算入	28,228千円	貸倒引当金損金不算入	1,267千円	減価償却限度超過額否認	3,284千円	有価証券評価損損金不算入	8,493千円	たな卸資産評価損損金不算入	37,876千円	退職給付引当金損金不算入	752千円	役員退職慰労引当金損金不算入	60,071千円	繰越欠損金額に係る税効果	25,255千円	生産拠点移転統合損失損金不算入	71,929千円	繰越外国税額控除	28,716千円	その他	1,369千円	繰延税金資産小計	274,824千円	評価引当額	176,355千円	繰延税金資産合計	97,000千円	前払年金費用に係る一時差異	53,065千円	固定資産圧縮積立金に係る一時差異	2,659千円	その他有価証券評価差額金	311,376千円	繰延税金負債合計	367,101千円	繰延税金負債の純額	270,101千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払法定福利費損金不算入</td><td style="text-align: right;">3,437千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等損金不算入</td><td style="text-align: right;">2,159千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">28,283千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">45,106千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額否認</td><td style="text-align: right;">2,113千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">15,763千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損等損金不算入</td><td style="text-align: right;">56,730千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">959千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">50,214千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金額に係る税効果</td><td style="text-align: right;">102,681千円</td></tr> <tr><td>生産拠点移転統合損失損金不算入</td><td style="text-align: right;">40,721千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">28,716千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,468千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">379,355千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">49,200千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">2,468千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">51,668千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">327,687千円</td></tr> <tr><td>評価引当額</td><td style="text-align: right;">327,687千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">122,878千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">122,878千円</td></tr> </table>	未払法定福利費損金不算入	3,437千円	未払事業税等損金不算入	2,159千円	賞与引当金損金不算入	28,283千円	貸倒引当金損金不算入	45,106千円	減価償却限度超過額否認	2,113千円	有価証券評価損損金不算入	15,763千円	たな卸資産評価損等損金不算入	56,730千円	退職給付引当金損金不算入	959千円	役員退職慰労引当金損金不算入	50,214千円	繰越欠損金額に係る税効果	102,681千円	生産拠点移転統合損失損金不算入	40,721千円	繰越外国税額控除	28,716千円	その他	2,468千円	繰延税金資産小計	379,355千円	前払年金費用に係る一時差異	49,200千円	固定資産圧縮積立金に係る一時差異	2,468千円	繰延税金負債小計	51,668千円	繰延税金資産の純額	327,687千円	評価引当額	327,687千円	繰延税金資産合計	千円	繰延税金負債	122,878千円	繰延税金負債の純額	122,878千円
未払法定福利費損金不算入	3,397千円																																																																																						
未払事業税等損金不算入	2,712千円																																																																																						
賞与引当金損金不算入	28,228千円																																																																																						
貸倒引当金損金不算入	1,267千円																																																																																						
減価償却限度超過額否認	3,284千円																																																																																						
有価証券評価損損金不算入	8,493千円																																																																																						
たな卸資産評価損損金不算入	37,876千円																																																																																						
退職給付引当金損金不算入	752千円																																																																																						
役員退職慰労引当金損金不算入	60,071千円																																																																																						
繰越欠損金額に係る税効果	25,255千円																																																																																						
生産拠点移転統合損失損金不算入	71,929千円																																																																																						
繰越外国税額控除	28,716千円																																																																																						
その他	1,369千円																																																																																						
繰延税金資産小計	274,824千円																																																																																						
評価引当額	176,355千円																																																																																						
繰延税金資産合計	97,000千円																																																																																						
前払年金費用に係る一時差異	53,065千円																																																																																						
固定資産圧縮積立金に係る一時差異	2,659千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	311,376千円																																																																																						
繰延税金負債合計	367,101千円																																																																																						
繰延税金負債の純額	270,101千円																																																																																						
未払法定福利費損金不算入	3,437千円																																																																																						
未払事業税等損金不算入	2,159千円																																																																																						
賞与引当金損金不算入	28,283千円																																																																																						
貸倒引当金損金不算入	45,106千円																																																																																						
減価償却限度超過額否認	2,113千円																																																																																						
有価証券評価損損金不算入	15,763千円																																																																																						
たな卸資産評価損等損金不算入	56,730千円																																																																																						
退職給付引当金損金不算入	959千円																																																																																						
役員退職慰労引当金損金不算入	50,214千円																																																																																						
繰越欠損金額に係る税効果	102,681千円																																																																																						
生産拠点移転統合損失損金不算入	40,721千円																																																																																						
繰越外国税額控除	28,716千円																																																																																						
その他	2,468千円																																																																																						
繰延税金資産小計	379,355千円																																																																																						
前払年金費用に係る一時差異	49,200千円																																																																																						
固定資産圧縮積立金に係る一時差異	2,468千円																																																																																						
繰延税金負債小計	51,668千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	327,687千円																																																																																						
評価引当額	327,687千円																																																																																						
繰延税金資産合計	千円																																																																																						
繰延税金負債	122,878千円																																																																																						
繰延税金負債の純額	122,878千円																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない額</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">8.9</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない額</td><td style="text-align: right;">7.5</td></tr> <tr><td>評価引当額</td><td style="text-align: right;">23.5</td></tr> <tr><td>在外子会社に係る経費損金不算入額</td><td style="text-align: right;">15.9</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除税率不対応等</td><td style="text-align: right;">9.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">74.0%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない額	3.8	法人住民税均等割額	8.9	受取配当等永久に益金に算入されない額	7.5	評価引当額	23.5	在外子会社に係る経費損金不算入額	15.9	繰越外国税額控除税率不対応等	9.9	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																																																				
法定実効税率(調整)	40.6%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない額	3.8																																																																																						
法人住民税均等割額	8.9																																																																																						
受取配当等永久に益金に算入されない額	7.5																																																																																						
評価引当額	23.5																																																																																						
在外子会社に係る経費損金不算入額	15.9																																																																																						
繰越外国税額控除税率不対応等	9.9																																																																																						
その他	1.3																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.0%																																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,241円40銭	1株当たり純資産額 1,200円63銭
1株当たり当期純利益金額 1円87銭	1株当たり当期純損失金額 46円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,078,429	8,278,571
普通株式に係る純資産額(千円)	9,078,429	8,278,571
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	7,340	7,340
普通株式の自己株式数(千株)	27	445
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,313	6,895

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	13,682	339,380
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	13,682	339,380
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,313	7,303

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	117,700	401,357
		(株)京都銀行	144,832	120,500
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	52,750	25,109
		(株)みずほフィナンシャルグループ	68,000	12,784
		藤久(株)	13,000	20,566
		(株)滋賀銀行	30,000	16,080
		(株)ワコール	7,920	9,028
		東レ(株)	10,000	3,950
		中京縫糸(株)	5,000	2,500
		清原(株)	25,940	1,299
計			475,142	613,174

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	満期 保有目的 の債券	上場外国債券(円建)	200,000	200,000
		計	200,000	200,000

【その他】

種類及び銘柄			投資口数	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他有 価証券	(追加型株式投資信託) ダイワ世界債券ファンド	89,646,168	65,701
		計	89,646,168	65,701

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,774,061	390,753	39,985	2,124,829	1,347,960	55,915	776,868
構築物	90,008	57,065	1,598	145,475	89,854	7,204	55,621
機械及び装置	419,647	269,173	5,074	683,746	297,667	101,583	386,079
車輛運搬具	11,488	470		11,958	10,772	385	1,185
工具、器具及び備品	130,001	24,617	6,375	148,243	112,958	15,103	35,285
土地	266,959			266,959			266,959
リース資産		53,500		53,500	5,572	5,572	47,927
建設仮勘定	642	726,962	727,605				
有形固定資産計	2,692,808	1,522,542	780,639	3,434,712	1,864,785	185,765	1,569,926
無形固定資産							
借地権	5,000			5,000			5,000
ソフトウェア	254,087	21,427	3,653	271,861	191,770	51,942	80,091
電話加入権	3,288			3,288			3,288
その他	506	11,975	12,481				
無形固定資産計	262,882	33,402	16,135	280,150	191,770	51,942	88,380
長期前払費用	154,738 (140,562)	300 ()	19,541 (19,191)	135,497 (121,371)	4,220	2,533	131,277 (121,371)
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 長期前払費用の()内の金額は内数で、保険料及び保守契約料の期間配分に係るもの並びに前払年金費用であり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 滋賀事業所 縫い糸・刺しゅう系の製造設備 377,033千円
機械及び装置 滋賀事業所 縫い糸・刺しゅう系の製造設備 266,574千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,365	114,474	4,064	5,419	115,357
賞与引当金	69,528	69,664	69,528		69,664
生産拠点移転統合損失 引当金	101,437	42,491	43,628		100,300
役員退職慰労引当金	147,960	15,480	39,760		123,680

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額及び回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,805
預金	
当座預金	426,531
普通預金	714,781
別段預金	420
定期預金	900,000
外貨預金	55
小計	2,041,788
合計	2,043,594

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
清原(株)	107,274
中京縫糸(株)	85,000
田窪(株)	63,456
(株)シラカワ	35,071
内藤商事(株)	30,914
その他	152,830
合計	474,547

(口)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	168,595
平成21年5月	169,720
平成21年6月	118,662
平成21年7月	17,569
合計	474,547

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
清原(株)	35,118
(株)シラカワ	17,671
田窪(株)	17,402
内藤商事(株)	17,249
中京縫糸(株)	16,625
その他	331,800
合計	435,867

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
492,358	4,373,054	4,429,545	435,867	91.0	38.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記には消費税等が含まれております。

二 たな卸資産

(イ)商品

品目		金額(千円)
家庭糸	絹糸	153
	合繊糸	8,038
小計		8,191
工業糸	合繊糸	137,277
合計		145,468

(ロ)製品

品目		金額(千円)
家庭系	絹糸	22,412
	合繊糸	141,988
小計		164,401
工業系	合繊糸	451,381
合計		615,782

(ハ)原材料

品目		金額(千円)
主要原材料	ポリエステル系	14,767
	生糸	3,693
	ナイロン系	3,592
	その他	28,348
小計		50,401
補助材料	ボビン他	34,407
合計		84,809

(二)仕掛品

品目		金額(千円)
ポリエステル系		70,235
絹糸		37,914
ポリエステルスパン糸		32,492
その他		495,428
合計		636,070

(ホ)貯蔵品

品目		金額(千円)
染料薬品		8,355
パッキングケース		1,648
制服及び作業服		416
その他		1,133
合計		11,554

ホ 関係会社出資金

区分	金額(千円)
上海富士克制線有限公司	511,022
上海富士克貿易有限公司	126,830
富士克國際(香港)有限公司	47,635
合計	685,487

ヘ 長期預金

区分	金額(千円)
自由金利型定期預金	700,000
合計	700,000

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
東レ(株)	60,384
八木通商(株)	14,187
上海富士克貿易有限公司	7,136
ミツワ産業(株)	5,129
(株)ゴーセン	4,420
その他	1,148
合計	92,407

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	下記の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した額。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超える金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.fjx.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第59期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 近畿財務局長に提出。
(2) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	(第60期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 近畿財務局長に提出。
	(第60期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 近畿財務局長に提出。
	(第60期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成20年2月12日 近畿財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度(第58期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)有価証券報告書にかかる 訂正報告書であります。		平成20年6月3日 近畿財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度(第58期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)有価証券報告書にかかる 訂正報告書であります。		平成20年6月6日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社フジックス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純

業務執行社員 公認会計士 坂下 藤 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジックスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジックス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社フジックス
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純

業務執行社員 公認会計士 坂 下 藤 男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジックス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産」に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、連結子会社の評価基準について原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。
2. 「会計処理方法の変更」に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジックスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フジックスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社フジックス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純

業務執行社員 公認会計士 坂下 藤 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジックスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジックスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社フジックス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純

業務執行社員 公認会計士 坂下 藤 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジックスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、会社は当事業年度より「リース取引に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。